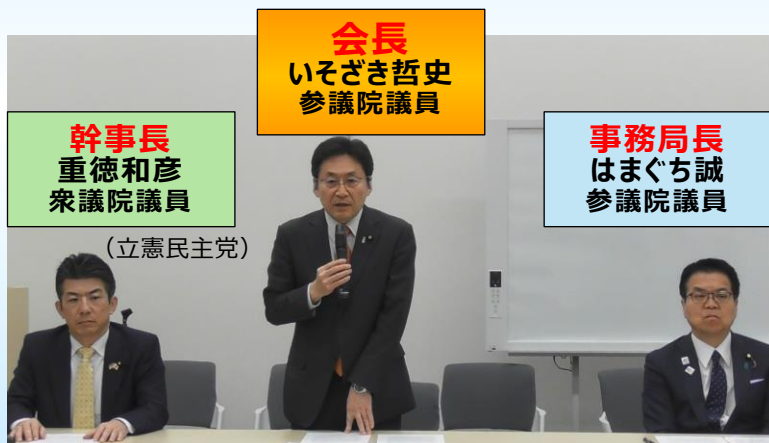




「自動車産業の未来を考える会」議員連盟 米国の自動車関税問題へ取り組む！

4月2日記者発表を開き、「米国による自動車への追加関税」について、会員である**連携議員**とともに**総力をあげて取り組んでいく**ことを談話として書面(*)にまとめ、発表しました。

* 談話全文は次ページご参照



4/1に総会を緊急的に開催！
「経産省、外務省」から状況説明を聞いた後、メンバーで現時点の対応すべき点を確認し、「談話」にまとめたんだ

【自動車産業の未来を考える会とは？】

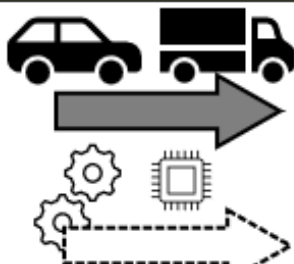
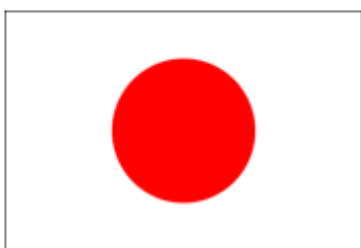
党を超えて、自動車産業の問題・課題に関して政策協力を目指す、野党の議員の集まり。上記の3人を中心に、政策や法律案*をつくって、政策実現に動いているよ。

(* CN推進、自動車盗難、サプライチェーン支援など)

国民民主党だけでなく、立憲民主党や無所属の議員も多にいるんだ！

【追加関税とは？】

4月3日～乗用車：2.5%現行+**25%追加**=27.5%の関税
トラック：25%現行+**25%追加**=50%の関税がかかる



米政府は、対象となる自動車部品を1か月以内に整理し、**追加関税をかけることを宣言**

ただし先に、日本からの**全輸出品に「24%」関税**がかかる**相互関税**が導入され、部品にも適用される

米国部品と認定される価格を引いて、追加関税をかける仕組みを構築中



まず、今の段階は、**自社の状況や対応策を、都度、会社に確認していくことが大事だね！**

関税25%追加は、例えば300万円の製品だと75万円の費用追加になる！

この費用の負担先は主に以下の4つ考えられるんだ…

- ◆ 米国消費者 (値上げ)
- ◆ 米国ディーラー (販売マージン縮小)
- ◆ 自動車メーカー (輸出価格の引き下げ)
- ◆ サプライヤー企業 (部品価格などの引き下げ)

いそぎ議員が会長として、
談話を発行しているよ！



2025年4月2日

自動車産業の未来を考える会議員連盟

会長 磯崎哲史



米国による自動車への追加関税について(談話)

米国による自動車への追加関税が公表された。4月3日から米国への全輸入車が対象であり、5月3日までに自動車部品にも発動される方針とされている。今回の追加関税によって、乗用車は、現在の関税2.5%が27.5%に、トラックは25%が50%に引き上げられる。自動車は、対米輸出の約3割を占め、2024年には米国に約137万台の完成車を輸出している。自動車関連産業の雇用者は約550万人に上り、約10人に1人は自動車関連産業で働いている基幹産業である。追加関税によって、我が国経済や国民生活に、極めて大きな悪影響が懸念される。政府は、日本経済の基盤と国民の雇用、暮らしを守るため、あらゆる手を尽くして対処していく必要がある。

米国の対応は、世界全体で構築してきた自由でルールに基づく貿易にとって深刻な後退であり、米国の国益をも損なうものであるとともに、第1次トランプ政権のもとで2019年に締結した日米貿易協定では、米国の自動車関税を将来的に引き下げることを合意しており、明らかに協定違反であると断じざるを得ない。日本政府には、毅然とした姿勢で、トランプ大統領はじめ米国政府に対応することを求めたい。

日本企業は、1980年代以降米国で積極的に工場を建設して、米国での現地生産は年間300万台を超えており、約230万人の雇用も生み出している。日本企業が、米国社会で果たしている貢献について、政府はトランプ大統領や米国政府に丁寧に説明するとともに、日本の非関税障壁への対応等も含め、日本を追加関税から適用除外するため、あらゆる方策を講じていくべきである。そのためには、石破総理からトランプ大統領に直接働きかけるトップ交渉を含め、経済産業省、外務省等、関係省庁においても粘り強い交渉を行っていかなければならない。

今後の国内向けの対応については、政府として追加関税の対象となる部品等を精査して、明確にするとともに、産業界に速やかに情報提供していくことが必要である。また、カナダやメキシコ、EUなど日本企業が進出している各国とも連携して、米国政府への働きかけを行うべきである。追加関税の発動に備えて、立場の弱い中小企業や小規模事業者にしわ寄せが及ばないよう、資金繰りや雇用の確保に向け、官民が連携して万全を期さなければならない。

自動車産業の未来を考える会議員連盟としても、議員連盟の総力を挙げて、政府に上記取り組みを強く求めるとともに、各党に呼びかけ、これまで世界経済の発展を支えてきた公平で開かれた、ルールに基づく自由貿易体制の維持・発展と早期の自動車への追加関税の撤回を求める国会決議の採択等、立法府としての取り組みを進め、今回の問題の解決に向けて全身全霊をかけて取り組んでいく所存である。

以上

